

1. 交付金事業の名称 原子力・エネルギーに関する教育支援事業 ～「自然との共存」を目指したエネルギー教育～
2. 交付金事業の事業主体 新潟県
3. 交付金事業の実施場所 新潟県
4. 交付金事業の概要

原子力・エネルギーの学習に必要な以下の内容を実施した。

【県事業】

(1) 実験器具・実験材料の整備

- ・ 「原子力発電実験模型（BWR型）」、「放射線の特性実験セット」を整備し、原子力・エネルギーの学習に活用した。

5. 交付金事業に要した経費及び交付金充当額

事業に要した経費 1, 326, 380円

交付金充当額 1, 326, 380円

6. 交付金事業の成果及び評価

- ・ 当事業により原子力・エネルギーについて生徒の理解が促進されたと回答した割合【理解度】は、実験器具・実験材料の整備事業の目標 93% に対して実績 94%と高い水準であり、汽力発電の原理や原子力発電と火力発電の相似性、身の回りの物質の放射線量、線源からの距離による影響、鉛等の物質による放射線遮蔽の効果について理解することで原子力・エネルギーについて生徒の見方や考え方が広がるとともに理解が促進されたと評価できる。
- ・ 原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として当事業が促進されたと回答した割合【満足度】は、実験器具・実験材料の整備事業の目標 93%に対して実績 95%と高い水準であり、本事業を実施したことにより、原子力・エネルギーに関する教育のための環境整備として、実験器具・実験材料の整備事業が促進されたと評価できる。